ページ・項目	改正前	改正後
表紙	<u>平成16年10月</u> 赤池町·金田町·方城町合併協議会	平成16年10月 策定 赤池町·金田町·方城町合併協議会
		平成27年12月 変更 福智町
P3 (3)少子高齢 社会の到来	なお、平成32年度に高齢化率は <u>33.5</u> %に達すると推計されています。	なお、平成32年度に高齢化率は <u>35.7</u> %に達すると推計されています。
P5 (3)計画の期間	本計画の実施期間は、平成18年度から平成 <u>27</u> 年度までの <u>10</u> 年間とします。	本計画の実施期間は、平成18年度から平成 <u>32</u> 年度までの <u>15</u> 年間とします。

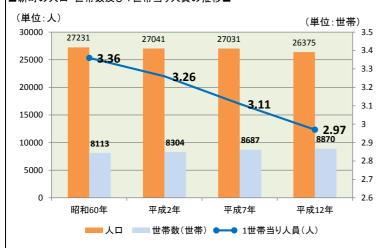
ページ・項目 改正前 改正後

7P

(1)人口·世帯数

新町の人口は、・・・世帯増加しています。1世帯当りの世帯人員は昭和60年の3.36人から 平成12年には、2.97人まで減少しています。

■新町の人口・世帯数及び1世帯当り人員の推移■



■三町別人口、世帯数及び1世帯当り人員の推移■

■人口

(単位:人)

				実 数					
			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年			
赤	池	町	9,811	9,851	10,023	10,032			
金	田	耳	9,168	8,915	8,741	8,341			
方	城	町	8,252	8,275	8,267	8,002			
合		計	27,231	27,041	27,031	26,375			

■世帯数

(単位:世帯)

				実	数	
			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
赤	池	町	3,027	3,142	3,310	3,462
金	田	耳	2,674	2,705	2,794	2,852
方	城	町	2,412	2,457	2,583	2,556
合		計	8,113	8,304	8,687	8,870

新町の人口は、・・・世帯増加しています。1世帯当りの世帯人員は昭和60年の3.36人から 平成22年には、2.75人まで減少しています。

■新町の人口・世帯数及び1世帯当り人員の推移■



■三町別人口、世帯数及び1世帯当り人員の推移■

■人口

(単位:人)

			実 数							
			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	<u>平成17年</u>	平成22年		
赤	池	町	9,811	9,851	10,023	10,032	9,592			
金	田	耳	9,168	8,915	8,741	8,341	8,011			
方	城	町	8,252	8,275	8,267	8,002	7,940			
合		計	27,231	27,041	27,031	26,375	<u>25,543</u>	<u>24,714</u>		

■世帯数

(単位:世帯)

				実 数								
			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年				
赤	池	回	3,027	3,142	3,310	3,462	3,446					
金	田	町	2,674	2,705	2,794	2,852	2,900					
方	城	町	2,412	2,457	2,583	2,556	2,620					
合		丰	8,113	8,304	8,687	8,870	<u>8,966</u>	8,998				

■1世帯当り人員

(単位:人/世帯)

					\ -	12.74/ E 111/		
			実 数					
			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年		
赤	池	回	3.24	3.14	3.03	2.90		
金	田	回	3.43	3.30	3.13	2.92		
方	城	町	3.42	3.37	3.20	3.13		
合		羋	3.36	3.26	3.11	2.97		

(2)年齢別人口

年齢3区分別人口を新町全体でみると、平成12年国勢調査時点で、0~14歳の年少人口は4,085人で全人口に占める割合は15.5%、15~64歳の生産年齢人口は16,438人で62.3%、65歳以上の老年人口は5.849人で22.2%となっています。

■新町の年齢3区分別人口の推移■





■年齢3区分別割合の比較■

(単位:%)

	0~14歳	15~64歳	65歳以上
新 町	15.5	62.3	22.2
福岡県	14.8	67.6	17.4
全 国	14.6	67.9	17.3

(資料)平成12年度国勢調査

■1世帯当り人員

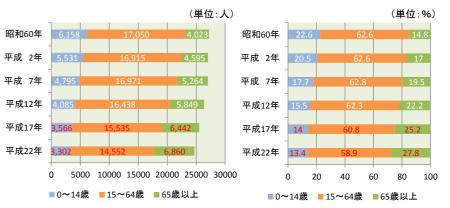
(単位:人/世帯)

				実 数								
			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年				
赤	池	町	3.24	3.14	3.03	2.90	<u>2.78</u>					
金	田	町	3.43	3.30	3.13	2.92	<u>2.76</u>					
方	城	町	3.42	3.37	3.20	3.13	3.03					
合		丰	3.36	3.26	3.11	2.97	<u>2.85</u>	<u>2.75</u>				

年齢3区分別人口を新町全体でみると、平成22年国勢調査時点で、0~14歳の年少人口は3,302 人で全人口に占める割合は13.4%、15~64歳の生産年齢人口は14,552人で58.9%、65歳以上の老年人口は6,860人で27.8%となっています。

■新町の年齢3区分別人口の推移■

■新町の年齢3区分別割合の推移■



■年齢3区分別割合の比較■

(単位:%)

	0~14歳	15~64歳	65歳以上
新 町	13.4	<u>58.9</u>	27.7
福岡県	13.6	64.1	22.3
全 国	13.2	63.8	23.0

(資料)平成22年度国勢調査

9P

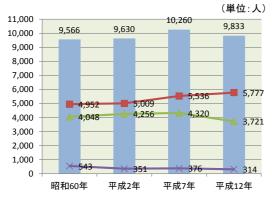
■三町別年齢3区分別割合の推移■

(単位:%)

					(TE: 70)
		赤池町	金田町	方城町	合 計
	0~14歳	21.7	25.2	20.8	22.6
昭和60年	15~64歳	62.6	62.7	62.5	62.6
	65歳以上	15.7	12.1	16.7	14.8
	0~14歳	19.8	22.1	19.4	20.5
平成 2年	15~64歳	62.6	63.7	61.2	62.6
	65歳以上	17.6	14.2	19.3	17.0
	0~14歳	17.7	18.2	17.3	17.7
平成 7年	15~64歳	62.3	65.1	60.9	62.8
	65歳以上	20.0	16.8	21.7	19.5
	0~14歳	15.1	16.3	15.1	15.5
平成12年	15~64歳	61.7	64.0	61.4	62.3
	65歳以上	23.2	19.6	23.5	22.2

就業人口の構成は、平成12年国勢調査時点で、第1次産業が314人で3.2%、第2次産業が3,721 人で37.8%、第3次産業が5,777人で58.8%となっています。昭和60年に比べると、第1次産業の割 合は2.5ポイント減、第2次産業は4.5ポイント減少しているのに対し、第3次産業は7.0ポイント増加と なっています。

■新町の産業別就業者数の推移■



■ 就業者総数 ■ 第3次産業 → 第2次産業 → 第1次産業

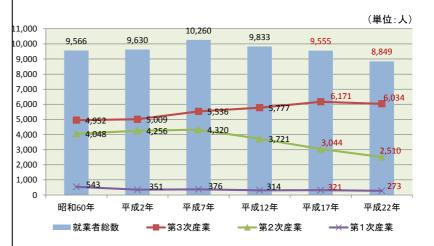
■三町別年齢3区分別割合の推移■

(単位:%)

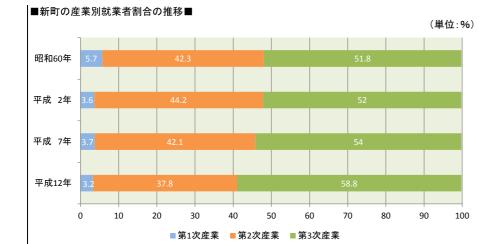
		赤池町	金田町	方城町	合計
	0~14歳	21.7	25.2	20.8	22.6
昭和60年	15~64歳	62.6	62.7	62.5	62.6
	65歳以上	15.7	12.1	16.7	14.8
	0~14歳	19.8	22.1	19.4	20.5
平成 2年	15~64歳	62.6	63.7	61.2	62.6
	65歳以上	17.6	14.2	19.3	17.0
	0~14歳	17.7	18.2	17.3	17.7
平成 7年	15~64歳	62.3	65.1	60.9	62.8
	65歳以上	20.2	16.8	21.7	19.5
	0~14歳	15.1	16.3	15.1	15.5
平成12年	15~64歳	61.7	64.0	61.4	62.3
	65歳以上	23.2	19.6	23.5	22.2
	<u>0~14歳</u>	<u>14.0</u>	<u>15.6</u>	<u>12.3</u>	14.0
平成17年	<u>15~64歳</u>	<u>60.0</u>	62.3	<u>60.5</u>	<u>60.8</u>
	<u>65歳以上</u>	<u>26.2</u>	<u>22.1</u>	<u>27.2</u>	<u>25.2</u>
	<u>0~14歳</u>				<u>13.4</u>
平成22年	<u>15~64歳</u>				<u>58.9</u>
	<u>65歳以上</u>				<u>27.8</u>

就業人口の構成は、平成22年国勢調査時点で、第1次産業が273人で3.1%、第2次産業が2.510 人で28.5%、第3次産業が6,034人で68.4%となっています。昭和60年に比べると、第1次産業の割 合は2.6ポイント減、第2次産業は13.8ポイント減少しているのに対し、第3次産業は16.6ポイント増加 となっています。

■新町の産業別就業者数の推移■





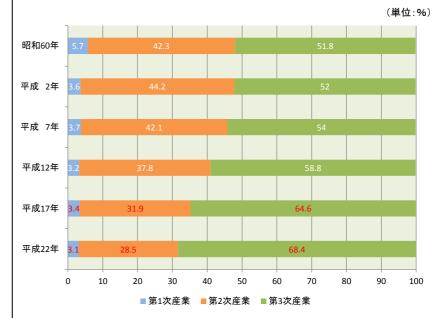


■三町別産業別就業者割合の推移■

(単位:人、%)

		赤池	地町	金田	町	方切	t et	合	計
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	合 計	3,579	100.0	2,805	100.0	3,182	100.0	9,566	100.0
昭和60年	第1次産業	243	6.8	119	4.2	181	5.7	543	5.7
PD 7100 4	第2次産業	1,386	38.7	1,162	41.4	1,500	47.1	4,048	42.3
	第3次産業	1,947	54.4	1,506	53.7	1,499	47.1	4,952	51.8
	合 計	3,646	100.0	2,915	100.0	3,069	100.0	9,630	100.0
平成 2年	第1次産業	198	5.4	81	2.8	72	2.3	351	3.6
十成 24	第2次産業	1,458	40.0	1,319	45.2	1,479	48.2	4,256	44.2
	第3次産業	1,987	54.5	1,509	51.8	1,513	49.3	5,009	52.0
	合 計	3,892	100.0	3,122	100.0	3,246	100.0	10,260	100.0
平成 7年	第1次産業	191	4.9	74	2.4	111	3.4	376	3.7
十成 7年	第2次産業	1,515	38.9	1,326	42.5	1,479	45.6	4,320	42.1
	第3次産業	2,163	55.6	1,720	55.1	1,653	50.9	5,536	54.0
	合 計	3,845	100.0	2,942	100.0	3,046	100.0	9,833	100.0
平成12年	第1次産業	148	3.8	66	2.2	100	3.3	314	3.2
1 12/124	第2次産業	1,381	35.9	1,096	37.3	1,244	40.8	3,721	37.8
	第3次産業	2,311	60.1	1,764	60.0	1,702	55.9	5,777	58.8

■新町の産業別就業者割合の推移■



■三町別産業別就業者割合の推移■

(単位:人、%)

									[位:人、%]
		赤池	•	金田 就業者数	町	方切	•	合	計
소 화		就業者数			構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	合 計	3,579	100.0	2,805	100.0	3,182	100.0	9,566	100.0
昭和60年	第1次産業	243	6.8	119	4.2	181	5.7	543	5.7
四和00平	第2次産業	1,386	38.7	1,162	41.4	1,500	47.1	4,048	42.3
	第3次産業	1,947	54.4	1,506	53.7	1,499	47.1	4,952	51.8
平成 2年	合 計	3,646	100.0	2,915	100.0	3,069	100.0	9,630	100.0
	第1次産業	198	5.4	81	2.8	72	2.3	351	3.6
一成 24	第2次産業	1,458	40.0	1,319	45.2	1,479	48.2	4,256	44.2
	第3次産業	1,987	54.5	1,509	51.8	1,513	49.3	5,009	52.0
平成 7年	合 計	3,892	100.0	3,122	100.0	3,246	100.0	10,260	100.0
	第1次産業	191	4.9	74	2.4	111	3.4	376	3.7
	第2次産業	1,515	38.9	1,326	42.5	1,479	45.6	4,320	42.1
	第3次産業	2,163	55.6	1,720	55.1	1,653	50.9	5,536	54.0
	合 計	3,845	100.0	2,942	100.0	3,046	100.0	9,833	100.0
平成12年	第1次産業	148	3.8	66	2.2	100	3.3	314	3.2
1 12.12-	第2次産業	1,381	35.9	1,096	37.3	1,244	40.8	3,721	37.8
	第3次産業	2,311	60.1	1,764	60.0	1,702	55.9	5,777	58.8
	<u>合計</u>	<u>3,701</u>	100.0	2,823	100.0	3,031	100.0	<u>9,555</u>	100.0
平成17年	第1次産業	<u>159</u>	4.3	<u>57</u>	2.0	105	<u>3.5</u>	<u>321</u>	3.4
17217 —	第2次産業	<u>1,146</u>	<u>31.0</u>	920	<u>32.6</u>	978	<u>32.3</u>	3,044	<u>31.9</u>
	第3次産業	2,392	<u>64.6</u>	<u>1,845</u>	<u>65.4</u>	1,934	<u>63.8</u>	<u>6,171</u>	<u>64.6</u>
	<u>合計</u>							<u>8,849</u>	100.0
平成22年	第1次産業							273	3.1
1 19,224	第2次産業							<u>2,510</u>	<u>28.5</u>
-	第3次産業							6,034	<u>68.4</u>

20P

(1)将来人口 ①総人口

平成<u>27</u>年までの人口を、平成7年<u>と</u>平成12年の国勢調査による男女各歳人口をもとに「コーホート要因法」によって求めました。新町の将来人口は、平成<u>17</u>年で<u>26,004</u>人、平成<u>22</u>年で<u>25,459</u>人、<u>10年後の</u>平成<u>27</u>年で<u>24.902</u>人と予測されます。

■人口の見通し■



資料: 平成7年、12年は国勢調査による現状値

②年齢別人口

新町の年齢別人口をみると、老年人口については、平成17年で<u>6,323</u>人(<u>24,3</u>%)、平成22年で<u>6,634</u>人(<u>26,1</u>%)、平成27年で<u>7,451</u>人(<u>29,9</u>%)となり、老年人口比は平成<u>12</u>年と比べ約<u>7</u>ポイント増加し、少子高齢化が一層進展することが予想されます。

■年齢別人口の見通し■

区	分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
	総人口(人)	27,031	26,375	<u>26,004</u>	<u>25,459</u>	24,902
年	年少人口(人)	4,795	4,085	<u>3,549</u>	<u>3,290</u>	<u>3,180</u>
齢	(0~14歳)	17.7%	15.5%	13.6%	<u>12.9%</u>	<u>12.8%</u>
別	生産年齢人口(人)	16,971	16,438	<u>16,132</u>	<u>15,535</u>	14,271
人	(15~64歳)	62.8%	62.3%	62.0%	<u>61.0%</u>	<u>57.3%</u>
	老年人口(人)	5,264	5,849	6,323	<u>6,634</u>	<u>7,451</u>
	(65歳以上)	19.5%	22.2%	24.3%	<u>26.1%</u>	<u>29.9%</u>

(注)平成7年、12年は国勢調査による現状値

平成32年までの人口を、平成7年、平成12年、平成17年、平成22年の国勢調査による男女各歳人口をもとに「コーホート要因法」によって求めました。新町の将来人口は、平成27年で23, 714人、平成32年で22, 656人と予測されます。

■人口の見通し■



資料: 平成7年、12年、17年、22年は国勢調査による現状値

新町の年齢別人口をみると、老年人口については、平成17年で<u>6.442</u>人(<u>25.2</u>%)、平成22年で<u>6.860</u>人(<u>27.8</u>%)、平成27年で<u>7.638</u>人(<u>32.2</u>%)、平成32年で8.098人(<u>35.7%</u>)となり、老年人口比は平成<u>17</u>年と比べ約<u>10.5</u>ポイント増加し、少子高齢化が一層進展することが予想されます。

■年齢別人口の見通し■

区	分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
Ľ.	/1	十八/千	平成12年	十八八十	十八224	十八八十	十八324
	総人口(人)	27,031	26,375	<u>25,543</u>	<u>24,714</u>	<u>23,714</u>	22,656
年	年少人口(人)	4,795	4,085	<u>3,566</u>	3,302	<u>3,038</u>	<u>2,738</u>
齢	(0~14歳)	17.7%	15.5%	14.0%	13.4%	12.8%	<u>12.1%</u>
別	生産年齢人口(人)	16,971	16,438	<u>15,535</u>	<u>14,552</u>	13,038	11,820
人	(15~64歳)	62.8%	62.3%	60.8%	<u>58.9%</u>	<u>55.0%</u>	<u>52.2%</u>
	老年人口(人)	5,264	5,849	<u>6,442</u>	6,860	7,638	<u>8,098</u>
	(65歳以上)	19.5%	22.2%	<u>25.2%</u>	27.8%	32.2%	<u>35.7%</u>

(注)平成7年、12年、17年、22年は国勢調査による現状値

21P

(2)世帯数

小家族化の進行や単身世帯の増加に伴い、1世帯当たりの人員は減少が進み、平成<u>27</u>年には<u>2.6</u>人にになることが予測されます。世帯数の見通しは、総人口と1世帯当たりの人員の見通しから約<u>9,600</u>世帯と予測されます。

■世帯数の見通し■

区	分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	(人)	27,031	26,375	26,004	<u>25,459</u>	24,902
世帯当たり	人員(人)	3.1	3.0	<u>2.9</u>	<u>2.7</u>	<u>2.6</u>
世帯数	(世帯)	8,687	8,870	8,967	9,429	9,578

(注)平成7年、12年は国勢調査による現状値

(3)就業人口

就業率は、平成7年の38.0%から平成12年には37.3%と若干低下しています。今後、高齢化が進み、・・・目指します。したがって、平成27年における就業人口の見通しは約10,000人と予測されます。

■就業人口の見通し■

区	分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	1(人)	27,031	26,375	26,004	<u>25,459</u>	24,902
就業率	≅(%)	38.0	37.3	<u>40.0</u>	<u>40.0</u>	<u>40.0</u>
就業人	口(人)	10,260	9,833	10,402	<u>10,184</u>	9,961

(注)平成7年、12年は国勢調査による現状値

小家族化の進行や単身世帯の増加に伴い、1世帯当たりの人員は減少が進み、平成32年には2.5人にになることが予測されます。世帯数の見通しは、総人口と1世帯当たりの人員の見通しから約9,000世帯と予測されます。

■世帯数の見通し■

区	分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総人口	(人)口	27,031	26,375	25,543	24,714	23,714	22,656
世帯当たり	人員(人)	3.1	3.0	<u>2.8</u>	<u>2.7</u>	<u>2.5</u>	<u>2.5</u>
世帯数	(世帯)	8,687	8,870	8,966	8,998	9,578	9,061

(注)平成7年、12年、17年、22年は国勢調査による現状値

就業率は、平成7年の38.0%から平成22年には35.8%と2.2ポイント低下しています。今後、高齢化が進み、・・・目指します。したがって、平成32年における就業人口の見通しは約9.000人と予測されます。

■就業人口の見通し■

区	分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総人口	1(人)	27,031	26,375	25,543	24,714	23,714	22,656
就業率	≅(%)	38.0	37.3	<u>37.4</u>	<u>35.8</u>	<u>42.0</u>	<u>40.0</u>
就業人	口(人)	10,260	9,833	9,555	8,849	9,961	9,061

(注)平成7年、12年、17年、22年は国勢調査による現状値

ページ・項目	改正前	改正後
49P 第6章財政計画	財政計画は、新町の <u>10</u> 年間の財政運営の指針として、歳入・歳出項目ごとに、三町の現況・・・また、推計にあたっては、 <u>平成16年度決算見込額を基準額としました。</u>	財政計画は、新町の15年間の財政運営の指針として、歳入・歳出項目ごとに、三町の現況・・・また、推計にあたっては、平成18年度から平成26年度の実績額及び福智町第2次中期財政計画数値を基本としました。
歳入 (1)地方税	三町の実績で推移するとしました。	これまでの実績及び第2次中期財政計画(平成25年度~平成29年度)数値を基本として見込んでい _ ます。
(2)各種交付金	三町の実績で推移するとしました。	これまでの実績及び第2次中期財政計画数値を基本として見込んでいます。なお、平成28年度以降 は同額を見込んでいます。
(3)地方交付 税(普通交 付税·特別 交付税)	現行の交付税制度を基に、 <u>普通交付税の算定の特例(合併算定替)に係る財政支援措置や近年の国の制度改革の流れを勘案して推計しています。また、合併特例債等に係る交付税措置分を見込んでいます。</u>	現行の交付税制度を基に、 <u>普通交付税については、平成28年度以降段階的に引下げられる合併算定替えの減を見込んでいます。また、特別交付税については、これまでの実績及び第2次中期財政計画数値を基本として見込んでいます。</u>
(4)国庫支出 金、県支出 金	三町の実績を基に、新町建設計画に基づく事業の補助金や、国・県の財政支援措置を見込んでいます。	これまでの実績及び第2次中期財政計画数値を基本として見込んでいます。
(5)地方債	新町建設計画に基づく事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債を見込みました。また、現 行制度に基づく滅税ほてん債や臨時財政対策債の借入額を見込みました。	これまでの実績を勘案し、新町建設計画に伴う合併特例債、過疎地域自立促進計画に基づく過疎対 策事業債等を見込んでいます。
(6)その他 の収入	三町の実績で推移するとしました。	これまでの実績及び第2次中期財政計画数値を基本として見込んでいます。
50P		
歳出 (1)人件費	合併による特別職、議会議員定数の削減や職員の定数管理の適正化を見込み推計しました。	これまでの実績及び職員数の推移を勘案し推計しました。
(2)扶助費	三町の実績で推移するとしました。	これまでの実績及び高齢者人口等の伸び率等を勘案し推計しました。
(3)公債費	合併までの各町の地方債借入れに対する元利償還額に新町建設計画に基づく合併特例債、 通常債等の新たな地方債に係る元利償還額を加算して推計しました。	既発債分については、その年度別償還額を計上しています。新規発行分については、歳入の地方債を参考とし、また利率については現行の利率を参考に推計し、年度毎の償還額を計上しています。
(4)その他の 消費的経費 (物件費、維 持補修費、 補助費等)	<u>三町の実績を基に、合併による合理化の削減効果等を考慮して推計しました。</u>	これまでの実績、増減率及び第2次中期財政計画数値を参考とし推計しました。
(5)繰出金	三町の実績で推移するとしました。	<u>これまでの実績等により、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、診療所会計に対する繰出金を見込んでいます。なお、国民健康保険事業については、平成27、28年度で赤字補てん繰出金を計上しています。</u>
(6)積立金	合併市町村振興基金の積み立てを見込んでいます。	財政対策である、財政調整基金、減債基金については、その運用益及び各年度の余剰金を、また公 共施設整備基金等の特定目的基金については、運用益を計画的に積み立てることにしました。
(7)投資·出 資·貸付金	三町の実績で推移するとしました。	平成29年度までは、田川地区水道企業団及び水道会計に対する一般会計出資金を、また平成30年 度以降は、水道会計に対する一般会計出資金を推計し計上しています。
(8)投資的経費(普通建設事業·失業対策事業·	(普通建設事業) 現行の補助制度や地方債制度を基本に、 <u>新町建設計画に位置づける事業及びその他の普通</u> 建設事業を見込みました。	(普通建設事業) 現行の補助制度や地方債制度を基本に、 <u>新町建設計画、過疎地域自立促進計画、総合計画に位置づける事業及びその他の普通建設事業を見込んでいます。</u>

ページ・項目	改正前	改正後

(単位:百万円)

-ジ・項目								改正前	Ī															改正	E後						(半	位:百2	<u>(111)</u>
	■肩	表入													■点	表入																	
51		目	名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		目	名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
	町		稅	1.388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	13,880	町		税	1,415	1,593	1,624	1,536	1,538	1,519	<u>1,515</u>	1,530	1,538	1,527	1,422	1,408	1,361	1,348	1,335	22,209
	各科	锺 交	付金	511	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	<u>511</u>	5,110	各科	種 交	付金	<u>347</u>	315	293	<u>296</u>	<u>288</u>	<u>268</u>	246	<u>253</u>	<u>285</u>	<u>265</u>	423	<u>467</u>	<u>507</u>	<u>507</u>	<u>507</u>	<u>5,267</u>
	地力	方 交	付稅	6,111	6,062	5,985	5,588	5,527	5,365	5,244	5,037	4,826	4,682	54,427	地;	方 交	付 税	6,147	5,751	5,987	6,010	6,387	6,377	6,389	6,367	6,261	5,412	6,134	5,934	5,730	5,555	5,250	89,691
	分 担	金及	び負担金	<u>172</u>	172	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>172</u>	1,720	分 担	金及び	負担金	<u>191</u>	205	204	238	236	<u>210</u>	<u>199</u>	187	<u>186</u>	142	<u>166</u>	<u>163</u>	<u>160</u>	<u>160</u>	<u>157</u>	2,804
	使用	料及证	び手数制	¥ <u>483</u>	483	<u>483</u>	<u>483</u>	<u>483</u>	<u>483</u>	<u>483</u>	<u>483</u>	<u>483</u>	<u>483</u>	4,830	使用	料及び	手数料	429	432	<u>451</u>	<u>455</u>	<u>460</u>	<u>478</u>	<u>494</u>	<u>498</u>	<u>492</u>	<u>496</u>	<u>474</u>	<u>474</u>	<u>474</u>	<u>474</u>	<u>474</u>	7,055
	国厂	車 支	出金	1,994	1,453	<u>1,453</u>	1,453	1,453	1,453	<u>1,453</u>	1,453	1,453	<u>1,453</u>	15,071	国」	車 支	出金	3,054	1,564	1,392	2,630	2,353	<u>1,851</u>	<u>1,519</u>	<u>1,771</u>	1,521	1,791	1,292	<u>1,365</u>	1,290	1,300	<u>1,310</u>	26,003
	県	支	出金	925	925	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>855</u>	9,180	県	支丨	出 金	1,172	<u>925</u>	1,113	1,125	1,154	<u>1,004</u>	868	<u>969</u>	988	1,036	822	<u>813</u>	<u>795</u>	800	<u>805</u>	14,389
	財	産	収入	. <u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>60</u>	財	産」	収 入	<u>136</u>	<u>172</u>	<u>187</u>	<u>282</u>	<u>177</u>	<u>195</u>	<u>217</u>	<u>227</u>	<u>484</u>	<u>200</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>143</u>	<u>143</u>	3,000
	繰入金	全(基金	企繰入金	33	33	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>330</u>	繰入。	金(基金	繰入金)	<u>737</u>	<u>835</u>	<u>155</u>	<u>911</u>	<u>328</u>	<u>118</u>	<u>154</u>	<u>73</u>	<u>237</u>	1,622	<u>1,906</u>	<u>97</u>	<u>200</u>	<u>400</u>	<u>550</u>	<u>8,323</u>
	諸	<u>収</u>	<u>.</u>	499	443	443	<u>443</u>	443	<u>443</u>	<u>443</u>	<u>443</u>	<u>443</u>	<u>443</u>	<u>4,486</u>	諸収	八.	その他	1,993	1,550	1,237	1,258	<u>1,706</u>	<u>1,910</u>	<u>2,497</u>	1,621	<u>1,555</u>	1,864	<u>838</u>	1,084	1,286	<u>817</u>	<u>692</u>	21,908
	地	方	債	2,526	2,431	2,431	1,956	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	<u>1,956</u>	21,080	地	方	債	4,324	1,277	<u>1,301</u>	2,704	2,008	<u>2,513</u>	2,007	<u>2,178</u>	1,482	1,973	1,495	<u>1,562</u>	1,600	2,000	<u>2,600</u>	31,024
	歳り	入合	計	14.648	13.907	13.830	12.958	12.897	12.735	12.614	12.407	<u>12.196</u>	11.982	130,174	歳	入合	計 A	<u>19.945</u>	14.619	13.944	<u>17.445</u>	<u>16.635</u>	16.443	16.105	<u>15.674</u>	<u>15.029</u>	16.328	<u>15.118</u>	13.513	13.548	13.504	13.823	231,673
		歳出	1		1	ı					· I	-				歳出				1	1	1									1	(単位	:百万円
		目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		目	名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
	人	件		2,709	2,588	2,548	2,408	2,380		<u>2,155</u>	<u>2,019</u>	<u>1,815</u>	1,743	22,652	人	件		<u>2,691</u>	2,644	1		2,389	2,365	2,230	2,238		2,268	2,102	2.025	1,970		1,920	33,752
	扶	助	費	1,468	1,468	<u>1,468</u>	1,468	1,468	1,468	<u>1,468</u>	<u>1,468</u>	<u>1,468</u>	<u>1,468</u>	14,680	扶	助	費	1,467	1,596	1,627	1,666	<u>1,970</u>	1,998	2,084	<u>2,144</u>	2,306	<u>2,481</u>	2,322	2,355	2,380	<u>2,450</u>	2,520	31,366
	公	債						<u>2,395</u>	2,326	<u>2,337</u>	2,266	<u>2,259</u>	<u>2,117</u>	23,423	公	債			3,498			2,707	<u>2,594</u>	3,606	<u>2,543</u>		2,130		<u>1,946</u>	2,000		2,200	39,548
	物	件		1,437		1,287		1,178		1,178	<u>1,178</u>	1,178	1,178	12,459	物	件		1,165	1,218			1,175	1,329	1,235	1,394		1,521	1,273	1,278	1,300		1,301	19,030
			修費					314	314	314	314	314	314	3,140	-		修費		147	\ <u> </u>		<u>279</u>	<u>256</u>	<u>257</u>	256		284		<u>261</u>	280	290	300	3,691
	補		費等	1				<u>1,501</u>	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	15,010			費 等		1,047	1		1,128	1,250	1,144	1,251	1,377	1,423		1,293	1,288		1,288	18,636
	繰	出							<u>633</u>	633	633	633	633	6,330	繰	出			931	940		1,036		1,086	1,089		1,867		1,123			1.125	17,345
	積	立		 		<u>500</u>			<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0	1,600	積	立			<u>177</u>	\		<u>767</u>	<u>893</u>	<u>797</u>	1,038		1,119		368	<u>170</u>	<u>170</u>	130	10,949
			金、貸付金	 						28	28	28	28	280			金、貸付金	18	<u>55</u>		148	140	153	167	130		285		142	<u>81</u>	<u>80</u>	<u>80</u>	1,885
			経費							3,000	3,000	3,000	3,000		-		経費		2,568				3,061	2,330	2,855		2,485		1,801	2,500		2,800	42,723
				14,648				12,897		12,614		12,196	11,982	130,174	-		計 B		13,881	13,137		15,261	14,973	14,936	14,938		15,863		12,592	13,094			
	歳入前	退出差	引額A-E	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	歳入前	裁出差引	I額A-B	994	<u>738</u>	807	<u>947</u>	<u>1,374</u>	<u>1,470</u>	<u>1,169</u>	736	<u>1,471</u>	<u>465</u>	712	<u>921</u>	<u>454</u>	<u>331</u>	<u>159</u>	-